

事業概略書

事業名	精神医療機関における外国人患者受入の現状と課題把握に関する調査
事業目的	日本の医療機関を訪れる外国人が増えている現状から、2018 年度厚生労働省政策科学推進研究事業「外国人患者の受入れ環境整備に関する研究」において、医療機関が外国人患者の受入れ体制を整備する際のマニュアルが整備された。しかし、精神医療に関しては、このマニュアルだけで対応するには不十分であることが多いため、精神医療機関を受診する外国人患者の現状を明らかにし、また現地調査を行うことによって外国人患者対応に係る課題を整理することを目的としている。
事業概要	(I) 2019 年 11 月から 12 月までの期間に、日本全国の精神医療機関に対して、「精神医療機関における外国人患者受入の現状と課題把握に関する調査」に関するアンケートを郵送し、回答を求めた。また、現地調査を行うに当たっては、事前アンケート調査を行い、現地調査の候補となる精神医療機関を抽出した。加えて、精神医療機関のみならず、教育現場における外国人の精神医療にかかる課題を調査するために、特別支援学級に在籍しているブラジル人子女の発達や言語を多方面から調査した。 (II) 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）」の公式の英文訳がないため、専門用語についての英文訳を作成した。
事業実施結果及び効果	本調査では、精神医療機関を受診する外国人患者の対応には多くの施設が苦慮している現状が明らかになり、その背景には“言語面”や“文化的”背景が存在していることがうかがわれた。今後増加することが予想される外国人に対応すべく、“入院にかかる同意書および告知文書”や“行動制限にかかる同意書および告知文書”の多言語版を作成し、精神保健福祉法を早急に整備していくことが望まれる。また、地域や施設による対応の差も明らかであり、関係省庁や関係機関の協力の下、精神医療における外国人患者の受入れ環境を整備することが必要であると考えられた。
事業主体	郵便番号：113-0033 所在地：東京都文京区 2-38-4 本郷弓町ビル 5F 法人名：公益社団法人 日本精神神経学会 電話番号/E-MAIL：03-3814-2991 / info@jspn.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。